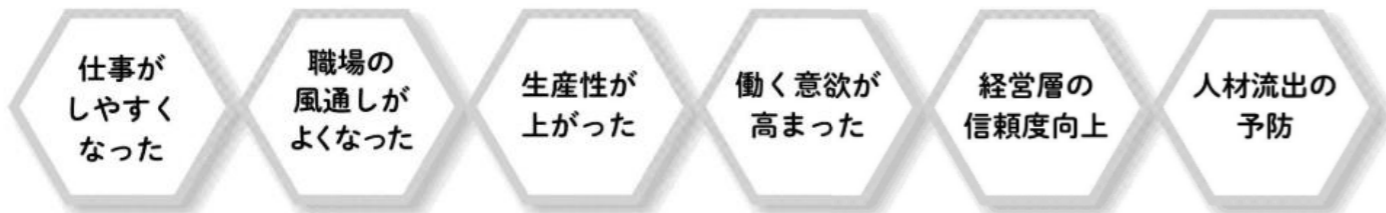


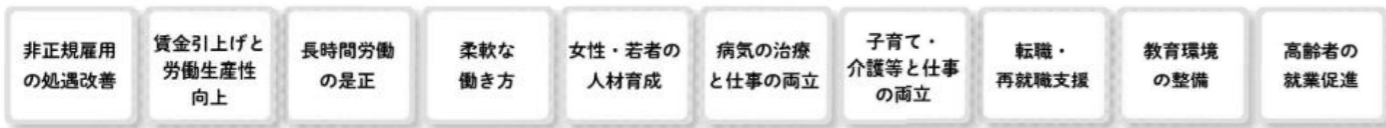
広告

「働き方改革」あなたの会社でも

多様な働き方を自分で選べる社会を目指す「働き方改革」。働く人が、より良い将来の展望を持てるようになり、社会全体で、成長の成果を人々に届ける成長と分配の好循環につながります。これは「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「働く方々のニーズの多様化」といった課題に対応するためにも重要なこと。人手不足解消や生産性向上にもつながることから個々の企業でも導入が進んでおり、働く人もメリットを感じています。



たくさんのメリットがあります
できることから始める



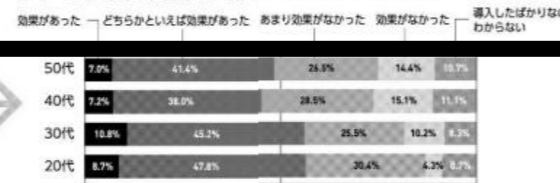
働き方改革に取り組んでいる全国中小企業の従業員700人に聞きました「2019年1月 PR総研によるインターネット調査より」

働き方改革としてあなたの会社が取り組んでいることはどんなことですか。(複数回答、上位5項目)



取組内容で最も多かったのは「大幅な残業や過重労働の防止」で38.6%、次いで「休日や休暇の充実」36.0%でした。

働き方改革を導入したことにより、あなたご自身について、良い効果があったと感じますか。



「効果があった」「どちらかといえば効果があった」を合わせると約半数の方が効果を感じています。特に20代、30代はそれぞれ約56%と、若い世代ほど効果を大きく感じています。

働き方改革を導入し効果があると感じていますか。

無駄な残業時間削減、長期間労働の防止、仕事がしやすくなる、プライベートの時間を取りやすくなる、効率的に業務ができるようになる、仕事に集中できるようになる。具体的な効果として挙げられた結果となっています。

「今こそ働き方改革を」

ワーク・ライフ・バランス
小室淑恵社長

働き方改革に取り組む会社は中小企業を含め、この2年くらいで急速に増えていきました。人手不足が深刻化し、働き方改革なしに人を採用することが難しくなっているからでしょう。
働き方改革を本格的に始めた経営者の多くが以前に比べて社員が仕事に対して主体的になったと、その変化に驚きます。仕事の効率性について自分たちで考えて、話し合う場を持つことで時間に対する意識が上がり、ひいては利益や経営についても考えるようになるのです。約1000社をコンサルしてきましたが、ある58人の企業では、なんと従業員同士で勉強会を開き、前年よりも有給取得数を3倍、大きく伸ばしたという事例も出ています。



株式会社サニックス (山形県山形市)

代表取締役社長：佐藤 啓 さん



佐藤 さん



職場づくりへの投資は「資産」

「いい会社には、人が集まり、情報が集まり、期待が集まり、希望が集まる」という考えの下、持続可能な100年企業を目指して取り組んでいる。

年次有給休暇の取得促進へ、指定休日増に加え誕生日休暇を新設した。新整備工場に油圧リフトや昇降式ピットなどの最新設備を導入。県成長分野参入戦略支援事業のシニアインストラクター制度を活用し、工場内の動線を見直すなどして作業効率を高めた。

社員が生き生きと健康で安全に働ける職場づくりに対する投資は経費でなく資産だ。1人当たりの時間外労働時間が1カ月平均6.5時間削減した部署があり、売上高は前年同期比プラスとなった。経産省の「2018健康経営優良法人・地域未来牽引企業」、山形労働局の「ベストプラクティス企業」に選定された。

働き方改革地元企業の取組事例

株式会社サニックス (山形県山形市)

代表取締役社長：佐藤 啓 さん

職場づくりへの投資は「資産」

「いい会社には、人が集まり、情報が集まり、期待が集まり、希望が集まる」という考えの下、持続可能な100年企業を目指して取り組んでいる。

年次有給休暇の取得促進へ、指定休日増に加え誕生日休暇を新設した。新整備工場に油圧リフトや昇降式ピットなどの最新設備を導入。県成長分野参入戦略支援事業のシニアインストラクター制度を活用し、工場内の動線を見直すなどして作業効率を高めた。



佐藤 さん

社員が生き生きと健康で安全に働ける職場づくりに対する投資は経費でなく資産だ。1人当たりの時間外労働時間が1カ月平均6.5時間削減した部署があり、売上高は前年同期比プラスとなった。経産省の「2018健康経営優良法人・地域未来牽引企業」、山形労働局の「ベストプラクティス企業」に選定された。

山形建設株式会社 (山形県山形市)

代表取締役社長：後藤 完司 さん

いい仕事、時短両立一課題と向き合う

社会や人々の意識が変化し、今や長い時間働くことが良しとされる時代ではない。しかし建設業は、天候などの自然要因により工程に影響を受けやすく、労働時間を1日8時間に収めることが困難なことが多い。

課題抽出のために土木・建築でそれぞれモデル現場を選定し、昨秋、業務改善に向けた社内横断の特別委員会を立ち上げた。また有給特別休暇として「配偶者出産休暇」と「育児休暇」を新設。



後藤 さん

本年度は9連休の夏季休暇と7連休の年末年始休暇を実施。新勤怠システムの導入で、延べ90人が時間外・半休制度を利用した。従業員がきちんと休みを取得し、工期を順守し、品質に優れた構造物の提供を目指すため、あらゆる角度から課題と向き合っていく。